

報道関係各位

2013年 7月 17日
株式会社カンター・ジャパン

アメリカの消費者のトヨタブランドに対する評価は 回復の兆し。ホンダ、フォードを上回る

～過去4年間に新車を購入した人、又は今後2年以内に新車を購入する
予定がある人に聞いた～

市場調査会社の株式会社カンター・ジャパン(本社:東京都渋谷区、取締役社長:大竹秀彦)は、アメリカの消費者が日本の自動車ブランドをどう見ているのかについて調査を行いました。対象は、18歳から65歳までの男女で、過去4年間に新車を購入した人、又は今後2年以内に新車を購入する予定がある人 397名です。これによると、トヨタ車を「評価できる・他の車とは違うと感じる」と回答した人の割合が54%となり、大衆車の中では最も評価が高いことがわかりました。

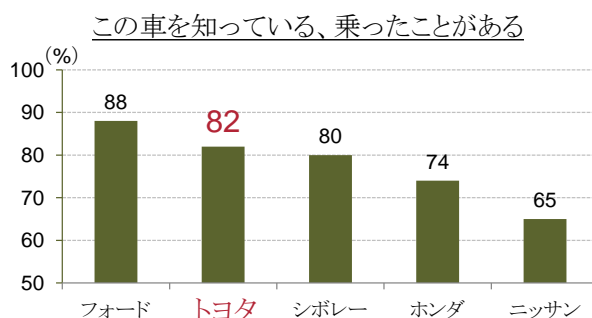
この調査は、2013年3月から4月にかけて、インターネット経由で行いました。

■ 「ここ数年内に車を購入、又は購入を検討している人」の中では、トヨタの評価が高い

調査では、大衆車に分類される自動車ブランドに関し、それぞれの「①ブランドを知っているか? もしくは乗ったことがあるか?」、「②評価できるか? 他の車とは違うと感じるか?」を聞きました。

対象ブランド: トヨタ、ニッサン、ホンダ、スバル、シボレー、フォード、ビュイック、
クライスラー、ダッジ、ヒュンダイ、キア、マツダ、サイオン、フォルクスワーゲン

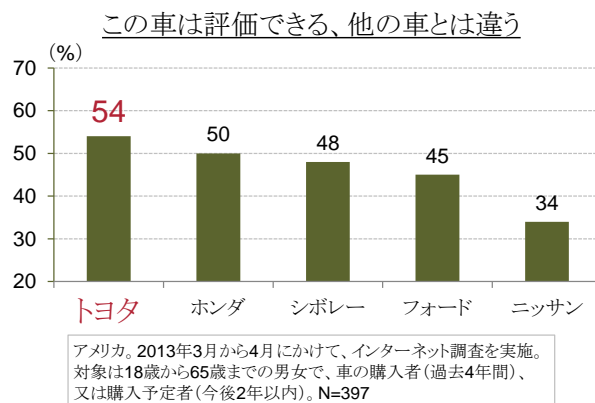
まず、それぞれの「①ブランドを知っているか? もしくは乗ったことがあるか?」という質問に関して、82%の人がトヨタを「知っている、又は乗ったことがある」と回答しました。この数値は、フォードに次いで2番目に高くなっています。(以下は数値の大きい順に5ブランドを並べたグラフです)



アメリカ。2013年3月から4月にかけて、インターネット調査を実施。
対象は18歳から65歳までの男女で、車の購入者(過去4年間)、
又は購入予定者(今後2年以内)。N=397

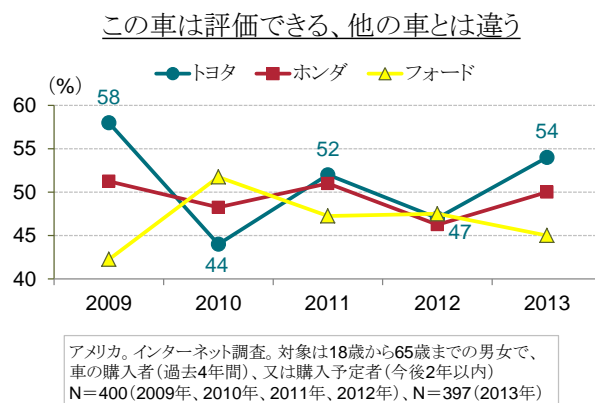
News Release

次に、それぞれのブランドは「②評価できるか？他の車とは違うと感じるか？」という質問に関して、**54%**の人がトヨタは「評価できる、他の車とは違うと感じる」と回答しました。これは、**14** ブランドの中で最も高く、トヨタへの評価の高さがうかがわれます。



■ トヨタは、かつての評価を取り戻しつつある

我々は、同じ対象者の条件(18歳から65歳までの男女で、過去4年間に新車を購入した人、又は今後2年以内に新車を購入する予定がある人)で、2009年以降同様の調査を行っています。そこで、②の質問に対し、「トヨタは評価できる、他の車とは違うと感じる」と回答した人の割合に変化が見られたのかどうかを調べました。



トヨタが大規模なリコールを行ったのは2009年後半、2010年前半です。この前に実施した調査(2009年調査)で「トヨタは評価できる、他の車とは違うと感じている」と回答した人の割合は58%でしたが、2010年の調査では44%と前年より15%近く減り、フォード(52%)やホンダ(48%)の評価を下回る状況でした。

しかし、直近(2013年)の調査では、その数値は54%にまで回復しています。トヨタは、漸くかつての評価を取り戻しつつあると言えそうです。

News Release

■ 調査概要

この調査は、カンター・ジャパンのグループ会社であるミルウォード・ブラウン社が年一回実施している製品・サービスブランドに関する調査(名称:『**BrandZ(ブランジー)調査**』)の一部です。

- 調査名称:「**BrandZ(ブランジー)調査**」(2013年)
- 対象ブランド:自動車(高級車を除く)
- 調査時期:2013年3月から4月
- 調査方法:インターネット調査
- 調査対象:アメリカに住む18歳から65歳までの男女で、過去4年間に新車を購入した人、又は今後2年以内に新車を購入する予定のある人
- 対象者数:397名
- **BrandZ**のウェブサイト(英語):
http://www.millwardbrown.com/BrandZ/Top_100_Global_Brands.aspx

■ カンター・ジャパン会社概要

カンター・ジャパンは、前身企業から数えると日本で50年超の歴史を持つ市場調査会社です。13の企業(グループ)で構成されるカンター・グループに属し、日本だけでなく海外の消費者調査まで幅広く手掛けています。

- 社名:株式会社カンター・ジャパン
- 本社:東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインズタワー6F、7F
- 取締役社長:大竹秀彦
- 事業内容:市場調査、およびそれに付随するアドバイザー業務
- ウェブサイト:<http://www.kantar.jp>

本件に関するお問い合わせ先

株式会社カンター・ジャパン 広報 東園 E-mail:Marketing@kantar.co.jp Tel:03-6859-3229